

令和6年度 大学教育再生戦略推進費
人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業
国際連携型 公募要領

令和6年2月

文部科学省

目 次

1. 事業の背景・目的	1	(2) 評価等	13
(1) 背景	1	(3) 採択された大学及びその他大学間での比較・分析	14
(2) 目的	2	(4) 成果の発信・普及	14
2. 申請資格・要件等	3	7. 申請書等の提出	14
(1) 申請者等	3	(1) 提出方法	14
(2) 申請可能件数	3	(2) 留意事項	14
(3) 申請資格	4	8. 補助金の交付等	15
(4) 申請要件	5	(1) 補助金の交付	15
3. プログラムについて	6	(2) 補助金の執行に関する留意事項	16
(1) 申請対象	6	(3) 補助金における不正等への対応	17
(2) 教育研究テーマ・コンセプトの設定	8	9. その他	18
(3) 選定件数	9	(1) 学生の安全確保	18
(4) 補助期間	9	(2) 安全保障貿易管理について	18
(5) プログラムの規模	9	(3) 研究インテグリティの確保	18
4. 申請書の作成	10	(4) プログラム情報の公表等	19
(1) 申請書等	10	(5) プログラム修了生への追跡調査等	19
(2) 指標の設定	10	(6) その他	19
(3) 資金計画	11	10. 問合せ先等	20
(4) その他	12	(1) 問合せ先	20
5. 選定方法等	12	(2) スケジュール	20
(1) 審査手順	12	(別添1：事業一覧)	21
(2) 委員会による意見	13	(別添2：申請制限対象事業)	22
6. プログラムの実施と評価等	13	(別添3：経費の使途可能範囲)	23
(1) 実施体制	13		

令和6年度 大学教育再生戦略推進費¹
人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業
国際連携型 公募要領

1. 事業の背景・目的

(1) 背景

気候変動や地政学リスク、社会・思想の分断の顕在化など複雑性を増す国際情勢の中で、今後急速に総人口の減少と少子高齢化を迎える我が国において、広い視野と異質なものへの理解、多面的な思考力や判断力などを併せ持ち、新たな社会的知と価値の創造を担い得る人文科学・社会科学系（以下「人文・社会科学系」という。）の高度人材の重要性は極めて高く、大学院におけるこうした分野の高度人材の育成・輩出を促進する必要があります。

一方で、我が国においては、諸外国に比べて人文・社会科学系の人口当たりの修士号及び博士号取得者数が極めて少なく²、修了者のキャリアパスが極めて限定的であることに加え、小規模・分散的な専攻が多い実情³により、スケールメリットを生かした取組（※）が進んでいないといった課題が指摘されています。また、グローバル化に対応した体系的な大学院教育に関する現状⁴からも、大学院教育の抜本的な改革が急務

¹ 「大学教育再生戦略推進費」（以下「再推費」という。）とは、中央教育審議会等における大学教育改革に関する提言のうち、①世界に誇れるトップレベルの教育研究活動を実践する大学の機能を飛躍的に高め、世界に発信していくことで、我が国の高等教育・学術研究のプレゼンス向上を図る事業、②大学における革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する取組や、迅速に実現すべきシステム改革を支援・普及することで、大学教育の充実と質の向上を図る事業を重点的に支援する補助金の総称。事業一覧は別添1のとおり。

² 日本の全分野での修士号取得者割合は諸外国平均の約4分の1、人文科学・社会科学分野では約11分の1（大学院への進学率は約2～4%程で推移。）。

³ 修士課程への年間入学者数について、人文科学分野577専攻のうち236専攻（41%）、社会科学分野628専攻のうち166専攻（26%）が入学者2人以下となっている。（出典：令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベルタスコンサルティング、令和4年））

⁴ 例えば、「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和3年度文部科学省委託調査）において以下のような結果が示されている。

- ・外国の大学等での教育研究の機会を提供している専攻の割合：

【人文科学】21.3%、【社会科学】23.5% ※【理学】36.8%、【工学】45%

となっています。

(※) 社会との相互理解に資する多様な学位プログラムの構築、幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたきめ細やかな研究指導体制の整備、組織的な就職支援等の整備など。

こうした中で、令和5年12月には、中央教育審議会大学分科会において「人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について（審議まとめ）」（以下「審議まとめ」という。）⁵が取りまとめられ、人文・社会科学系大学院の在り方（課題及び改革の方向性）や具体的な方策等が示されました。この中で、人文・社会科学系大学院の社会的評価の向上と認知拡大に向け、例えば、国際社会で活躍する卓越した人文・社会科学系高度人材の輩出の必要性などが提言されています。

(2) 目的

異文化環境や多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い理解し合う場に学生が身を置き、豊富な国際経験を積むことができるよう、国際的なネットワークの一層の充実を図っていくことが必要です。

このため、物理的な距離を超え、海外の大学院や研究機関、産業界・国際関係機関等といった国際社会と繋がる教育研究ネットワークの構築を進めるとともに、国の垣根を越えた協働教育の推進や、国際的な共同学位プログラム（ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーなど）の開発等を通じて、国際社会との接点を持ちつつ、異文化環境や多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い理解し合いながら、豊富な国際経験を積むことができる環境の構築を推進します。

このネットワーク型の教育研究を通じて、国際社会の期待に応える新たな人文・社会科学系の高度人材養成モデルを構築し、キャリアパスの拡大や処遇向上、大学院教育の質的改革を進めることを目的として、本事業「国際連携型」を新たに実施します。

-
- ・ 国外他大学院との連携により教育カリキュラムの構築を行っている専攻の割合：
【人文科学】7%、【社会科学】9% ※【理学】16.7%、【工学】19.3%
 - ・ 高度な英語力を含むグローバル化に対応した優れたコミュニケーション能力の養成に向けた教育を提供する専攻の割合：
【人文科学】45.5%、【社会科学】42% ※【理学】66.8%、【工学】65.9%
 - ・ 英語での論文作成や審査を認めている専攻の割合：
【人文科学】60.3%、【社会科学】68.3% ※【理学】92.3%、【工学】93.2%

⁵ 「人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について（審議まとめ）」（令和5年12月22日中央教育審議会大学分科会）：

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00015.html

2. 申請資格・要件等

(1) 申請者等

① 対象機関

大学院修士課程、博士前期課程または後期課程（一貫制博士課程を含む。）、または専門職学位課程を設置する国公立大学⁶を対象とします。

② 事業者・申請者

事業者は設置者、申請者は学長とし、本事業への申請は、文部科学大臣宛に行うこととします。

なお、国内の大学等が複数連携して実施するプログラム⁷の場合は、主となる1つの機関が代表校、その他の機関が国内連携校として申請することとします。

また、連合大学院⁸または共同教育課程⁹による申請の場合は、構成大学の共同申請ができます。この場合、申請は構成大学の各学長の連名によるものとしますが、一つの大学に補助金を一括交付し、必要な経費について連携先に配分することとします。

③ 申請単位

申請は、大学を単位とします。それ以外の単位（研究科、専攻、専攻課程）で申請することはできません。

④ 事業責任者

プログラムの実現に中心的役割を果たすとともに、責任を持つ事業責任者を選任してください。なお、事業責任者は大学に所属する常勤の役員又は教員とします。なお、国内連携校がある場合は、代表校及び国内連携校でそれぞれ選任してください。

(2) 申請可能件数

代表校として一つの大学が複数のプログラムを申請することは可能です。ただし、代表校としての採択は一つの大学につき1件までとする予定です。

⁶学校教育法第2条第2項に規定する国立学校、公立学校及び私立学校（学校法人が設置する学校に限る。）。

⁷ここでのプログラムとは個別提案のことをいい、補助事業総体を事業という。

⁸連合大学院とは、大学院設置基準第7条の2に基づき、基幹大学が、他の大学の協力を得て教育課程を編成・実施し、基幹大学の学長名で学位授与を行う仕組み。

⁹共同教育課程とは、大学院設置基準第31条に基づき、複数の大学が共同で教育課程を編成・実施し、構成大学の各学長が連名で学位授与を行う仕組み。

なお、国内連携校としての複数申請への参加・採択については、特段の要件はありません。

(3) 申請資格

以下のいずれかに該当する大学は、本事業に申請できません。代表校のみならず、国内連携校も⑨を除き対象となります。

(組織運営関係)

- ① 学生募集停止中の大学
- ② 学校教育法第 109 条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- ③ 次に掲げる表において、上段の区分の令和 6 年度のものを含む直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学

区分	学士課程（全学部）
収容定員充足率	70%

- ④ 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- ⑤ 再推費における事業のうち令和 5 年度実施の事後評価において、「事業目的が達成できなかった」等の最も低い評価を受けた大学（対象事業は別添 2 のとおり。）
- ⑥ 再推費における事業のうち令和 5 年度実施の中間評価において、「中止することが必要」等の最も低い評価を受けた大学（対象事業は別添 2 のとおり。）

(設置関係)

- ⑦ 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- ⑧ 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成 15 年文部科学省告示第 45 号）第 2 条第 1 号若しくは第 2 号のいずれかに該当する者が設置する大学
- ⑨ 全学の収容定員充足率（設置する学部の在籍者数の和／設置する学部の収容定員の和）が、下記の表に掲げる令和 6 年度の収容定員充足率の基準を満たしていない大学（下掲表における区分「学部規模（入学定員）」は、「学部規模（設置する学部の平均入学定員）」と読み替える）

※⑨については、従前の取扱いで要件を満たしていることをもって、今回の申請要件を満たすことができるものとする。（なお、本取扱いは令和 6 年度限りとし、令和 7 年度以降の措置は行わない。）

(表)

区分	大学				
大学規模 (収容定員)	-	4,000人以上			4,000人 未満
学部規模 (入学定員)	-	300人 以上	100人 以上 300人 未満	100人 未満	
令和6年度 収容定員 充足率	0.5を上 回る	1.05倍 未満	1.10倍 未満	1.15倍 未満※	1.15倍 未満

※大学規模（収容定員）が 8,000 人以上の場合は「1.15 倍未満」を「1.10 倍未満」と読み替える。

(4) 申請要件

本事業への申請を希望する大学は、以下に掲げる内容を、全学（※）において、令和9（2027）年3月（中間評価実施年度末）までに確実に達成することが申請の要件となります。

なお、申請の要件は申請時においても達成状況を確認するほか、上記の時期に達成していないことが確認された場合は、以降の補助金を減額または打ち切るとともに大学名を公表することがあります。

（※）下記の①については専攻科、別科、研究所、センター等を、②～⑥については大学院、専攻科、別科、研究所、センター等を除く。

（教育改革関係）

- ① ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーが各学部学科等のカリキュラム編成等に反映されているとともに、それらに基づき教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みを構築していること。
- ② 全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。
- ③ CAP制¹⁰の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（CAP制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。ただし、短期大学を除く。
- ④ 教育を担当する全教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのフ

¹⁰ 単位の過剰登録を防ぐため、1年間あるいは1学期間に履修登録できる単位の上限を設ける制度。

アカルティ・ディベロップメント（FD）が実施されていること（各年度中に教育を担当する全基幹教員（※）の4分の3以上が参加していること。）。

※従前の専任教員制度を適用する大学等においては専任教員をいう。

- ⑤ 成績評価において、GPA 制度¹¹などの客観的な指標を設け、個別の学修指導などに活用していること。ただし、短期大学を除く。
- ⑥ 文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試における募集人員の割合の設定、2以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記等）を遵守していること。

（設置関係）

- ⑦ 設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「指摘事項（是正）」が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

3. プログラムについて

（1）申請対象

本事業は、審議まとめを踏まえ意欲的かつ挑戦的な大学院改革を行う、人文・社会科学系大学院を中心とした人材育成に関する組織的な取組を支援します。

※令和6年度は構築準備期間とし、原則令和7年度（遅くとも令和8年度）より学生の受入れを開始すること、事業実施期間内に修了生を輩出することを前提とします。

その際、先述の目的を踏まえ、申請する人文・社会科学系大学院における現状や抱えている解決すべき課題、及び本事業による取組がその解決にどのように資するものであり現状がどう変わるかを明確にするようにしてください。また、その取組の何が意欲的・挑戦的であるかについても明らかにしてください。

なお、令和5年度に本事業「大学院連携型」に代表校として採択された大学においては、既採択プログラムで示された大学院改革の構想との関係を明確にするよう留意してください。

【必須となる取組】

- ・ 1以上の海外大学院及び1以上の研究機関・企業・国際関係機関等の外部機関と連携するとともに、連携先機関の所属を含む10名以上の学生（修士・博士を問わない）、3名以上の教員及び1名以上のプログラムコーディネーター（URA等）が参画する教育研究プログラムを構築する実効性ある計画であること

¹¹ Grade Point Average。授業科目ごとの成績をグレード・ポイント（GP）で評価し、その平均を算出して評価を行う制度。

※国内の他大学との連携は必須ではありませんが、審議まとめにおいて示された改革の方向性¹²を踏まえ、国内の他大学との積極的な連携も期待されます。

※「実効性ある計画」として、例えば海外の大学と締結している大学間交流協定等、構想の実現に際し何らかの措置を有する計画であることを構想に盛り込んでください。

- ・異文化環境や多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い理解し合う場に学生が身を置き、豊富な国際経験を積むことができるよう、養成する人材像を明確にした上で、国際的な教育研究ネットワークを活用した協働教育を積極的に進める取組（例：国際共同学位プログラムの構築、学生や教員の海外派遣及び海外からの受入、国際学会発表や外国語論文の執筆指導体制の構築 等）であること

※学位プログラムを構築する計画である場合、「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」を一貫性・整合性あるものとして策定するとともに、これに基づき学位取得を目指す学生の学修の視点から体系的にプログラムを設計することが求められます。

- ・国際社会で活躍する人文・社会科学系高度人材の輩出に向け、プログラム参加学生の語学力の確保のため、主に日本人学生に対する外国語能力向上に向けた措置を講じる取組であること
- ・組織的な就職支援体制を構築して、キャリアパス拡大を進める取組であること（例えば、企業・国際関係機関等を教育研究の中に呼び込むことで、人文・社会科学系高度人材の社会的通用性への気付きを与えることにより、新たに国際関係機関などへのキャリアパスを開拓する取組など）
- ・本事業により構築したネットワーク型の教育研究体制について、補助期間終了後も発展的かつ継続的に活動を行う具体的な構想・計画となっていること

¹² 審議まとめで示された改革の方向性「大学間・企業等とのネットワーク型教育の推進」において、以下のように示されている。

「（前略）今後は、複数の大学院間の連携による教育研究ネットワークを構築することにより、小規模・分散的な教育研究指導体制から、スケールメリットを発揮したチーム型の教育研究や組織的な就職支援体制への転換を進め、学生の関心に沿ったきめ細かな指導がなされる環境の構築を推進することが必要である。また、分野を横断した教育研究ネットワークの構築を図っていくことも有効である。この教育研究ネットワークを基盤に産業界との連携・協働を推進することにより、人材ニーズの把握・分析に基づく教育改善、企業等における人文科学・社会科学系の人材活躍のロールモデルの収集や学生へのフィードバックなどが可能となる。」

【その他、期待される取組等】

＜社会と繋がるネットワーク型の教育研究体制の構築の観点＞

- ・学外からの審査委員の登用等による開かれた円滑な学位審査プロセスを構築し、社会のニーズに応答した学位プログラムを構築する取組であること

＜学生の関心に沿ったきめ細やかな教育研究指導體制の構築の観点＞

- ・研究室異動の円滑化や専攻の大括り化、研究指導委託（「連携大学院」方式）等の手法を通じて、学生の専門と近い教員による多面的指導や、異分野融合を柔軟に進める体制構築に向けた取組であること

＜内部質保証（自己評価）・外部評価体制の構築の観点＞

- ・本補助金において実施するプログラムについて、自己評価の体制のみならず、海外及び国内連携校以外の大学や産業界等の有識者などの第三者による外部評価を行い、これらの評価結果を反映して改善を行う具体的な仕組みを構想・計画していること
- ・人文・社会科学系の教育や研究に係る、国の審議会等により取りまとめられた（事業実施期間中に取りまとめられるものを含む。）振興方策等の内容も踏まえつつ、取組の不断の見直し・改善を行う具体的な仕組みを構想・計画していること
- ・修了者が身に着けるべき能力（トランスファラブルスキル¹³等）の修得状況について、学生が活用可能な形で見える化される取組であること

（2）教育研究テーマ・コンセプトの設定

どのような教育研究テーマ・コンセプトを通じて人文・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を推進するかを明確に設定してください。その際、現下の社会課題や社会的要請に対して、人文・社会科学系分野としての新たな価値創生的な

¹³ 「移転可能なスキル」と訳されることが多い。例えば、欧州科学財団（European Science Foundation）の報告書“Research Careers in Europe Landscape and Horizons”（2009）では、「一つの文脈で学んだスキル、例えば、研究を行う上で学んだスキルの中で、他の状況、例えば、研究であれ、ビジネスであれ、今後の就職先において有効に活用できるようなスキルのことである。そしてまた、トランスファラブルスキルがあれば、学問領域及び研究関連のスキルを効果的に応用したり、開発したりすることができるようになる」と定義されている。

視座を提供し、修了者のキャリアパスを開拓又は大きく拡大するような挑戦的・発展的な取組が期待されます。

(3) 選定件数

4件程度。ただし、申請の状況等により予算の範囲内で調整を行うことがあります。

なお、本事業の実施は、令和6年度当初予算が成立することを前提とします。予算の状況等によっては、内容等に変更があり得ることをあらかじめご承知おきください。

(4) 補助期間

最大6年間。ただし、国の財政事情等によりこれを必ず保証するものではなく、毎年度の評価等結果にもよります。

(5) プログラムの規模

補助金基準額 : 40,000千円(初年度・年間)

- ① プログラムの審査に当たり、計上している額の多寡のみで優劣が生じることはありません。
- ② プログラムの規模や費用対効果等を勘案し、補助金基準額の範囲内で真に必要な額を計上してください。経費の妥当性、不可欠性も審査の対象となります。そのため、明らかに過大、不必要な経費を計上している場合は評価に影響することになります。
- ③ プログラムの総事業費が補助金基準額を超える場合、補助金基準額との差額は自己負担となります。
- ④ 次年度以降の補助金基準額については、予算の範囲内で調整する場合があります。
- ⑤ 補助期間終了後の継続的な事業実施を図る観点から、プログラムに対する補助金の配分額については、補助期間最終年度の前年は当初配分額の2/3に、最終年度は当初配分額の1/3に逡減させることを予定しているため、外部資金等の獲得方法など、補助期間中の自己負担比率をどのように高めていくかを明確にしてください。

また、資金計画の作成はプログラムの継続性・発展性の確保を目的とする趣旨に鑑み、補助金の逡減等に関わらず取組自体の水準(ネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の内容・水準など)を維持する内容としてください。

4. 申請書の作成

(1) 申請書等

「令和6年度大学教育再生戦略推進費「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」国際連携型 申請書作成・記入要領」に基づき、本公募要領の内容を十分に踏まえて所定の申請書等を作成してください。

(2) 指標の設定

事業計画の策定に当たっては、以下に記載する必須指標を含め、現状分析に基づく定量的な数値目標や実施・達成時期を必ず設定してください。プログラムの選定校と非選定校との比較を行います。必須指標以外についても、プログラムの選定校と非選定校との比較が可能な指標を設定できないか検討の上、設定するようにしてください。

【必須指標】

- ・ 修了生の就職率（企業等就職者の割合、就職者等のうち学校基本調査に定める「無期雇用労働者」及び「左記以外の者」¹⁴の割合）
- ・ 修了生の標準修業年限超過率及び超過期間（年数）
- ・ プログラムにおける外国語での授業実施割合
 - ※ 補助期間中に、プログラムにおける外国語での授業実施割合が2割以上となることを期待。
- ・ 一定の外国語力基準（外部検定試験のスコア等）をクリアする日本人学生数
 - ※ 補助期間中に、プログラムに参加した日本人学生がCEFR¹⁵ B2¹⁶レベル相当

¹⁴ 学校基本調査における定義は以下のとおり（令和5年度学校基本調査調査票様式より）。

- ・ 無期雇用労働者：雇用契約期間の定めのないものとして就職した者をいう。
- ・ 左記以外の者：進学でも就職でもないことが明らかな者について「進学準備中の者」、「就職準備中の者」、「その他」に分けて回答する。家事の手伝いはここに含まれる。なお、「就職準備中の者」には、求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中である者が含まれる。

¹⁵ CEFR（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment：外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠）は、言語の枠や国境を越えて、外国語の運用能力を同一の基準で測ることが出来る国際標準として、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会が発表した。

¹⁶ CEFRが示している6段階の共通参照レベルのうち、B2の記述は以下のとおり。（出典：ブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構）

以上を達成することを期待。

- ・（プログラムにおいて実施する事業計画の場合）海外大学院や研究機関等との共同研究実施件数
- ・（プログラムにおいて実施する事業計画の場合）国際機関や海外展開する民間企業等へのインターンシップ実施件数
- ・上記のほか、プログラムの教育研究テーマ・コンセプトに合致した定量的な成果指標を検討すること（プログラムの選定校や修了者と非選定校や非修了者との間で比較検証が可能なものを推奨。）。例えば以下のような指標が考えられる。
 - ①プログラムにおける日本人学生の派遣数、外国人学生の受入数
 - ②プログラム参加学生の国際ジャーナル論文発表数
 - ③プログラム参加学生の国際シンポジウムや学会発表数 等

なお、上記に加え、プログラムのアウトカムを把握するため、プログラム参加学生の進路状況等について、必要に応じて報告を求める予定です。

また、指標の設定に当たっては、「人文学・社会科学の研究成果のモニタリング指標について（とりまとめ）」（令和5年2月科学技術・学術政策審議会学術分科会人文学・社会科学特別委員会）¹⁷において示されている人文学・社会科学の研究成果のモニタリング指標についても参照ください。

（3）資金計画

- ① 【再掲】プログラムの規模や費用対効果等を勘案し、補助金基準額の範囲内で真に必要な額を計上してください。プログラムの審査に当たり、計上している額の多寡のみで優劣が生じることはありませんが、経費の妥当性や不可欠性も審査の対象となります。そのため、明らかに過大、不必要な経費を計上している場合は評価に影響することになります。
- ② 【再掲】補助期間終了後の継続的な事業実施を図る観点から、プログラムにおける補助金の配分額については、補助期間最終年度の前年は当初配分額の2／3に、最終年度は当初配分額の1／3に逡減させることを予定しているため、外部資金等の獲得方法など、補助期間中の自己負担比率をどのように高めていくか等を明確にしてください。

また、資金計画の作成はプログラムの継続性・発展性の確保を目的とする趣

自立した言語使用者として、自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。

¹⁷ https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/048/houkoku/1421958_00003.html

旨に鑑み、補助金の通減等に関わらず取組自体の水準（ネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の内容・水準など）を維持する内容としてください。

- ③ 選定されたプログラムが、文部科学省の大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、人材育成連携拠点形成費等補助金又は独立行政法人日本学術振興会の国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組と内容が重複する場合、本事業の取組として経費措置を受けることができなくなります。他の経費措置を受けている取組との異同を十分整理した上で資金計画を策定してください。

(4) その他

その他、申請書の作成に当たっては、国民への説明責任の観点から、プログラムにおける取組を、養成する人材像等に基づくアウトプット及びアウトカムに関する指標を設定しながら、具体的かつ明確に記載してください。また、プログラムによる取組のみならず、大学独自で実施する取組や補助期間終了後の取組等も含め、徹底した大学教育の改革と質的転換を図るための総合的かつ長期的な計画を策定してください。

5. 選定方法等

(1) 審査手順

本事業の採択プログラム選定のための審査は、審査・評価業務の実施機関である独立行政法人日本学術振興会に設置する、外部有識者により構成される「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会」（以下「委員会」という。）において行います。

審査は、提出された申請書等に対する「書面審査」と「面接審査」の二段階で行います。委員会は、この審査を踏まえ決定される選定候補となったプログラムを文部科学省に報告し、文部科学省はこの報告を受け、選定プログラムを決定します。具体的な審査方法等については、「令和6年度「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」国際連携型 審査要項」を参照してください。

なお、審査に係る面接審査は令和6年8月上旬頃実施する予定です。面接対象となったプログラムには、別途委員会よりその旨を連絡します。事業責任者等においては、申請書等の内容について責任を持って対応できるようにしておいてください。

また、選定結果の通知は令和6年8月中旬頃に行う予定です。この際、別途、全ての申請者に対し採択理由あるいは不採択理由を通知します。

(2) 委員会による意見

プログラムの選定に当たり、採択プログラムについては、委員会の審議等を踏まえ、留意事項としてプログラムの改善のための取組を求めるか、又は参考意見を付すことがあります。

6. プログラムの実施と評価等

(1) 実施体制

- ① プログラムは、全学的な教育改革の一環として、学長のリーダーシップの下に実施するものとします。そのため、学内のガバナンス体制を確立し、学長はプログラム全体に責任を持つとともに、全学的な普及と成果の活用に努めるものとします。
- ② プログラムの実施状況については、定期的に自己点検・評価を行ってください。自己点検・評価に当たっては、評価指標の適切性や達成状況などを客観的に評価するため外部評価の仕組みを構築するなど、適切な体制を整備してください。

(2) 評価等

- ① プログラムについては、事業目的の着実な達成に資するため、毎年度（中間評価実施年度は除く。）のフォローアップ活動と中間評価、事後評価を委員会が実施する予定です。
- ② 中間評価は補助期間開始から3年目の令和8（2026）年度に、事後評価は補助期間終了翌年度の令和12（2030）年度に、それぞれ実施する予定です。
- ③ 中間評価やフォローアップ活動の結果は、財源の範囲内で、事業目的や目標の達成状況が計画を超えて進捗していると判断されるプログラムへの配分の増額及び十分になされていないプログラムへの配分の抑制などにより、その翌年度以降の補助金額の配分に勘案される予定です。
また、事業目的や目標の達成状況が総じて当初の計画を下回る事等により困難又は不可能と判断した場合は、プログラムの中止も含めた計画の見直しを求めます。
- ④ フォローアップ活動及び中間評価においては、委員会の審議等を踏まえ、留意事項としてプログラムの改善のための取組を求めるか、参考意見を付すことがあります。5.（2）に掲げた選定審査時の留意事項又は参考意見と合わせ、これらへの対応状況もフォローアップ活動、中間評価及び事後評価の対象となります。
- ⑤ 中間評価及び事後評価の最新の結果は、評価年度の翌年度以降に公募する再推

費の新たな事業の申請資格や選定審査に影響することがあります。

(3) 採択された大学及びその他大学間での比較・分析

本事業においては、「大学院における教育改革の実体把握・分析等に関する調査研究¹⁸」等の活用により、主に大学院間・産学間連携及び内部質保証の観点から、採択された大学とその他大学における比較・分析を、文部科学省において令和8（2026）年度以降毎年度実施し、大学院教育施策の企画・立案や高等教育関連補助事業における新たなモデル構築への検討などのため活用する予定です。

(4) 成果の発信・普及

プログラムによる成果については、国民・社会に対しての説明責任を果たす観点から、一般国民を対象とした成果発表会等において発表するとともに、大学等のウェブサイトにおいて外部からの問い合わせへの対応窓口情報とともに公表してください。プログラムの中途段階においても、その実施状況等に係る積極的な情報発信を期待します。

また、新たな人文・社会科学系の高度人材養成モデルの構築という本事業の趣旨に基づき、体制構築や教育研究指導等に関するノウハウや課題、養成した人材のロールモデルとしてのPRなど、プログラムの実施により得られた経験・知見や成果を、人文・社会科学系に限らず他の大学や社会へ広く還元・普及するための取組や、先述の「外部からの問い合わせへの対応窓口」における対応を、積極的に進めてください。

7. 申請書等の提出

(1) 提出方法

「令和6年度大学教育再生戦略推進費「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」国際連携型 申請書作成・記入要領」に定められた申請書等の提出方法に従ってください。

(2) 留意事項

- ① 提出された申請書類等については、本公募要領に従っていない場合や不備がある場合も、差し替えや訂正は原則として認められませんが、委員会の審査上

¹⁸ 中央教育審議会大学分科会等での審議等を踏まえた、大学院教育改革に関する取組状況等を、国内の大学院を設置する全ての大学に対し、定期的実施している調査研究（直近は令和3年度に実施。）。： https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1418390_00001.htm

必要な場合は補足資料の提出を求めることがあります。

- ② 申請書類等において、著しい形式的な不備、審査における判断の根本に関わるような重大な誤りや虚偽の記載、記載漏れなどがあった場合は、審査の対象外となります。また、虚偽の記載等が認められた場合は、採択後においても、採択が取り消される場合があります。この場合、虚偽の記載等を行った者について、一定期間、再推費の事業への参画を制限します。
- ③ 提出された申請書等は返還いたしませんので、各大学において控えを保管してください。
- ④ 選定されたプログラムについては、別途、補助金交付手続等に関する連絡を行います。
- ⑤ プログラムの計画を記載した調書以外の申請書類は、文部科学省及び審査・評価業務の実施機関である独立行政法人日本学術振興会において審査等の資料として使用しますが、申請者の利益の維持、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の要請その他の観点から、審査以外の目的には使用せず、内容に関する秘密は厳守します。詳しくは文部科学省ホームページ (https://www.mext.go.jp/b_menu/koukai/kojin.htm) 及び独立行政法人日本学術振興会ホームページ (<https://www.jsps.go.jp/j-koukai/index.html>) を参照してください。
- ⑥ 申請に関する問い合わせ等については、公募説明会時に受けた質問と合わせ、ホームページ等を通じて周知します。なお、公募及び審査期間中は、個別大学の構想に係る質問・相談等（手続き等にかかる質問等は除く。）は受け付けることができません。

8. 補助金の交付等

(1) 補助金の交付

- ① 選定されたプログラムにおいて、補助金の充当が適当と考えられる例えば下記に関する事項に対して、研究拠点形成費等補助金（人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業）により、文部科学省から経費措置を行います。本事業の趣旨・目的に沿って経費を使用するよう留意してください。

なお、本事業において使用できる具体的な経費の種類は、原則として別添3に示すものとします。また、申請に当たっては、経費の用途の有効性を十分に検討し、事業計画に見合い、かつ、補助期間終了後も取組が継続できるよう、補助期間における適切な規模の所要経費を算出してください。

- ・ 海外大学院や産業界・国際関係機関等との、ネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築のため必要な経費

- ・ 国際的な教育研究ネットワークを活用した協働教育の推進のため必要な経費
 - ※ プログラムに関わる研究科・専攻に属する学生（当該プログラムに属さない学生を含む。）が共通に履修するコースワーク、研究室ローテーション等に係る教育研究のための経費の支出も可能です。
 - ※ 学生の旅費等、教育研究活動に使用する経費の支出は、プログラムに選抜された学生を対象とします。また、当該教育を支援・補助する者（メンターや支援員等）への人件費等のプログラムの遂行に必要な経費については、当該プログラムに属さない学生に対しての経費の支出も可能です。
 - ※ 令和6年度申請経費については、補助金の交付内定又は交付決定日から令和7年3月までの期間に行う人材育成その他プログラム構築に必要なとなる経費を申請することとします。
 - ※ シンポジウムのための費用、広告費及び旅費等が、事業目的に照らして過大とならないよう特に注意してください。
- ② 本事業の選定大学には、別途、独立行政法人日本学生支援機構が実施する海外留学支援制度（協定派遣型、協定受入型）による奨学金が重点政策枠として令和7年度より措置される予定（調整中）です。対象人数はプログラム選定後に必要数を調査の上、予算の範囲内で決定する予定であり、詳細は選定された大学へ個別に連絡する予定です。なお、資格要件等は一般枠と同様です。
- ③ 毎年度、「研究拠点形成費等補助金 交付要綱」（令和5年3月28日文部科学大臣決定）（以下、「交付要綱」という。）に基づき、プログラムの進捗状況及び経費の使用実績に関する報告書を作成し、文部科学省に提出してください。なお、提出された書類において、プログラム実施に不十分な部分が認められる場合、又は経費の使途に疑義がある場合には、文部科学省は事業責任者に対して改善を求めます。

（2）補助金の執行に関する留意事項

補助金の交付を受けた場合、学長、事業推進担当者及び経理等事務を行う大学の事務局は以下のことに留意してください。

① 補助事業の遂行及び管理

本補助金の財源は国の予算であるため、補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令等に基づいた適切な経理等を行わなければなりません。また、申請書類、交付申請書、報告書等の作成・提出やプログラムの実施等は、学長のリーダーシップの下、一体的に行うようにしてください。

② 補助金の執行事務等

本補助金の執行事務を適切に遂行するため、交付要綱や「研究拠点形成費等補助金 取扱要領」等にしがって、大学の事務局が計画的に経費の管理を行うようにしてください。その際、経理については、他の経理と明確に区分し、その収入及び支出の内容を記載した帳簿を備え、その収入及び支出に関する証拠書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を当該取組が完了した年度の翌年度から5年間保管してください（年度ごとに5年間保管するのではなく、補助期間（最大6年間）の全てについて、補助期間終了年度の翌年度から5年間保存してください。）。

なお、設備備品等を購入した場合は、それらが国から交付された補助金により購入されたものであることを踏まえ、補助期間中のみならず、補助期間終了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図るようにしてください。

③ プログラムが選定され補助金の交付が決定された場合においても、学校教育法等の法令に違反した場合は、交付決定の全部又は一部の取り消し又は変更の対象となることがあります。申請時においても、遵守すべき法令等に違反していないか十分に確認するようにしてください。

④ その他法令等、国の定めるところにより、必要な責任を負うこととなります。

(3) 補助金における不正等への対応

本補助金の不正な使用等が認められた場合は、上記の法令等によるほか、交付要綱及び「国公立大学を通じた大学改革の支援に関する補助金における不正等への対応方針」（平成26年4月1日高等教育局長決定、https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp/1348643.htm）も踏まえて対応し、以下の措置を講じます。

① 事業者に対する措置

文部科学省は、事業者に対し、事案に応じて、本補助金の交付決定の取消し等を行い、補助金の一部又は全部の返還を求めます。

② 教員に対する措置

文部科学省は、不正等を行った教員等に対し、事案に応じて、補助金を交付しないこととします。

③ 事案の公表

不正等があった場合、当該不正事案の概要（大学名、不正等の内容、講じられた措置の内容等）について、原則として公表します。

④ 新たに公募する事業選定時における確認

①②の内容については、新たに公募する再推費の事業を選定する際に参考と

して活用します。

9. その他

(1) 学生の安全確保

プログラム選定後、事業の一環として学生等が学外で活動する場合は、安全確保に十分配慮してください。特に、学生が海外に渡航・滞在する場合は、昨今の海外情勢を踏まえ、プログラム申請時から、外務省海外安全ホームページ等を参考に海外渡航先の危険情報に留意してください。

(2) 安全保障貿易管理について

近年、安全保障に関連する機微技術の流出の懸念が増大する中、大学が国際的な人的交流や外国との共同研究等の国際化を一層進展するためには、法律で遵守が義務づけられている「輸出者等遵守基準」を遵守し、機微技術を一層適切に管理していくことが必要です。

安全保障貿易管理は、大学のコンプライアンス（法令遵守）の一部であり、法令に違反すればその大学も罰せられる可能性があることに留意しなければなりません。また、国際的な人的交流や共同研究等を行う際には、輸出管理の体制を整えていない場合、思わぬトラブルに巻き込まれる可能性があります。

特に、本事業への申請に当たり、留学生や外国人研究者等の参画、外国出張、国際学会への出席等が見込まれる場合には、学内の安全保障貿易管理体制が整備されていることを改めてご確認ください。

(3) 研究インテグリティの確保

大学・研究機関等においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議決定）」を踏まえ、利益相反・責務相反をはじめ関係の規程及び管理体制を整備し、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）を自律的に確保していただくことが重要です。

本事業採択後、規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況について、必要に応じて照会を行うことがありますのでご承知おきください。

(参考)「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議決定）」https://www.mext.go.jp/content/20211201-mxt_kagkoku-000019002_1.pdf

(4) プログラム情報の公表等

募集締切り後、申請大学名等を公表する予定です。また、選定された大学については、プログラムの概要等についても公表する予定です。

文部科学省や審査・評価業務の実施機関である独立行政法人日本学術振興会において、事例集やパンフレットの作成、フォーラムの開催等に際し、選定された大学に対して協力を求めることを予定しています。その際、作成した事例集等に関する著作権は、文部科学省に帰属することになります。また、選定大学間の連携体制を構築するための連絡会を設置する予定です。

選定された大学は、補助期間終了後も、申請書、毎年度の取組状況及び成果等を各大学のウェブサイトで公表するとともに、国内における人文・社会科学系の大学院改革を先導する大学として、新たな人文・社会科学系の高度人材養成モデルとしての取組を、他の大学や学生を含め、広く情報発信に取り組んでください。

(5) プログラム修了生への追跡調査等

- ① 提案するプログラムの修了学生であることを明確にするため、例えば、プログラムの修了証を対象者に交付する、学位プログラムに係る提案である場合は当該学位プログラムに相応しい専攻分野の名称を学位に付記する、または既存の専攻分野の名称を用いつつ学位記に当該学位プログラムの名称を付記するなどの措置を講じるようにしてください。
- ② 採択された大学に対し、プログラムの修了者の追跡調査を、補助期間終了後10年目まで実施し、毎年度文部科学省に報告することを求める予定です。なお、追跡調査を実施する旨はあらかじめ学生に周知し、実際の調査実施の際には協力する旨の同意を得るようにしてください。また、追跡調査の内容や進め方については、検討の上で、実際の修了者が出るまでに連絡する予定です。
- ③ 大学が行う上記の追跡調査と併せ、当面の間、科学技術・学術政策研究所が運用する「博士人材データベース（JGRAD）」(<https://jgrad.nistep.go.jp/>)を活用した修了者の状況把握を予定しています。大学は修了者の登録や情報の更新に当たり、文部科学省並びに科学技術・学術政策所に協力ください。

(6) その他

本事業の公募は、令和6年度予算の成立を前提としているため、成立しなければ失効することとなります。

10. 問合せ先等

(1) 問合せ先

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室

電話番号：03-5253-4111（内線 3357）

Mail：daigakuin@mext.go.jp

(2) スケジュール

公募説明会 令和6年3月8日（金）

公募締切 令和6年5月31日（金）

面接審査 令和6年8月上旬頃（予定）

選定結果通知 令和6年8月中旬頃（予定）

交付内定 令和6年8月下旬頃（予定）

（事業開始）

(別添1：事業一覧)

国公立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進
—大学教育再生戦略推進費—

令和6年度予算額(案) 122億円

- Society5.0の実現及びポストコロナ期における高度専門人材の育成
 - 地域活性化人材育成事業 ～SPARC～ 9億円
 - デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 5億円

 - 革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等
 - 卓越大学院プログラム 36億円
 - 知識集約型社会を支える人材育成事業 2億円
 - 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 4億円
 - 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 1億円

 - 大学教育のグローバル展開力の強化
 - 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 18億円
 - 大学の世界展開力強化事業 13億円
 - － アフリカ諸国との大学間交流形成支援 (1億円)
 - － アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 (2億円)
 - － インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 (3億円)
 - － 米国等との大学間交流形成支援 (5億円)
 - － EU諸国等との大学間交流形成支援 (2億円)

 - 先進的で高度な医療を支える人材養成の推進
 - 高度医療人材養成拠点形成事業 21億円
(高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援)
 - 次世代のがんプロフェッショナル養成プラン 9億円
 - ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業 5億円
- ※補助金事業のみを記載。

(別添2：申請制限対象事業)

- 令和5年度に実施した事後評価の結果により、令和6年度に公募する事業に申請できない条件の対象となる事業

選定年度	事業名称
平成30年度	大学の世界展開力強化事業 (COIL型教育(米国・ASEAN等))
平成30年度	Society5.0に対応した高度技術人材育成事業 (超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業)
平成30年度	大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 (課題解決型高度医療人材養成プログラム) テーマ①：精神関連領域 テーマ②：医療チームによる災害支援領域

- 令和5年度に実施した中間評価の結果により、令和6年度に公募する事業に申請できない条件の対象となる事業

選定年度	事業名称
令和2年度	卓越大学院プログラム
令和3年度	大学の世界展開力事業 (アジア高等教育共同体(仮称)形成支援)
令和3年度	大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 (基礎研究医養成活性化プログラム)

(別添3：経費の使途可能範囲)

プログラムの補助対象経費として申請できる具体的な経費は、以下のとおりです。

【物品費】

①「設備備品費」

プログラムを遂行するために真に必要な設備備品の購入、製造、据付等の経費に使用できます。例えば、遠隔教育のための情報機器の購入及び据付に係る経費が挙げられます。なお、設備備品と消耗品の区別については、補助事業者の規程等に基づき行ってください。また、設備備品の購入等に際しては、本プログラムの遂行に真に必要な場合に限るなど特に留意してください。また、建物等施設の建設、不動産取得に関する経費については使用することができません。

また、本補助金は物品購入を目的とするものではないため、本費目は、原則として補助対象経費の総額の70%を超えないようにしてください。

②「消耗品費」

プログラムを遂行するために真に必要な教育研究活動用又は事務用の消耗品の経費に使用できます。例えば、パソコン周辺機器やソフトウェア、図書・書籍（学生の教科書など学生が負担すべき費用については、補助の対象となりません。）、事務用品等が挙げられます。

【人件費・謝金】

①「人件費」

プログラムを遂行するために真に必要な者（主体的に教育研究事業を担当する者及び補助作業的に教育研究等を担当する者）の人件費に使用することができます。例えば、プログラムにおいて実施する教育カリキュラム・教育課程の改革を担当する者や大学とステークホルダー等をつなぐコーディネーター、リサーチアドミニストレーター、プログラムを担当する教員の教育研究時間確保に必要な事務職員等の人件費が挙げられます。なお、人件費の算定に当たっては、補助事業者の給与規程等に従ってください。

②「謝金」

プログラムを遂行するために真に必要な、専門的知識の提供、情報収集、資料整理等について協力を得た人に対する謝礼に要する経費に使用できます。例えば、講演等のために招聘した学識者に対する謝金、学生のTAへの採用等が挙げられます。なお、謝金の算定は、補助事業者の規程等に従ってください。

【旅費】

プログラムを遂行するために真に必要な国内旅費、外国旅費、外国人招聘旅費等に使用できます。執行に当たっては必要人数を十分精査してください。特に外国旅費の執行に当たっては、その必要性に十分に注意してください。

なお、旅費の算定は、補助事業者の規程等に従ってください、ただし、規程上支出が可能であったとしても、社会通念に照らして適切ではないものは本補助金からの支出は認められません。

【その他】

①「外注費」

プログラムを遂行するために真に必要な外注に係る経費に使用できます。例えば、機械装置・備品の操作・保守・修理（原則としてプログラムで購入した備品の法定点検、定期点検、日常のメンテナンスによる機能の維持管理、原状の回復等を行うことを含む。）等の業務請負、通訳・翻訳・校正（校閲）・アンケート調査等の業務請負が挙げられます。なお、本費目は請負契約によるものに限られるため、委任契約によるものは下記⑥「その他（諸経費）」の委託費として計上してください。

②「印刷製本費」

プログラムを遂行するために真に必要な資料等の印刷、製本に要した経費に使用できます。例えば、報告書、テキスト、パンフレット等の印刷製本や図面コピー等研究活動に必要な書類作成に要した経費が挙げられます。

③「会議費」

プログラムを遂行するために真に必要な会議・シンポジウム・セミナー等や、当該会議等と一体的に開催される講師・パネラー等との意見交換会等の開催に要した経費に使用できます。例えば、会場借料、国際会議の通訳料、外部者が参加する会議等に伴う飲食代（アルコール類は除く。）などが挙げられます。

④「通信運搬費」

プログラムを遂行するために真に必要な物品の運搬、データの送受信等の通信・電話料等の経費に使用できます。

⑤「光熱水料」

プログラムを遂行するために真に必要な電気、ガス、水道等の経費に使用できます。なお、専用メーター又は合理的根拠により、プログラムに係る使用量が特定できる必要があります。

⑥「その他（諸経費）」

上記の各項目以外に、プログラムを遂行するために真に必要な経費として、例えば、物品等の借損及び使用にかかる経費、土地・建物借上料、施設・設備使用料、学会参加費、成果発表費、広報費、保険料（個人に係るものは除く。）、振込手数料、

データ・権利等使用料、委託費、その他文部科学大臣が認めた経費等に使用できません。

また、他の大学等と連携した取組について、委託費又は連携大学等に係る分担金として、当該機関等で経費を使用することができます。この際、連携大学等の使用する補助金について委託費とするか、又は分担金とするかは、申請大学と連携大学等との取決めによって定めて構いませんが、委託費についてはその他の外部委託等（プログラムを遂行するために真に必要となり補完的な定型業務で、上記①「外注費」に係るものを除く。）と合わせて総額が補助対象経費の総額の 50%を超えないようにしてください。

なお、プログラムの遂行に直接関係のない経費（酒類や後援者の慰労会、懇親会等経費、プログラムの遂行中に発生した事故、災害の処理のための経費等）には使用することはできません。

外注費、委託費については、プログラムの根幹をなす業務については使用できません。委託費について、プログラムを遂行する上で必要となる補完的な定型業務である場合、当該業務を委託（委任契約によるものに限る。）することができます。なお、委託費は、原則として補助対象経費の総額の 50%を超えないようにしてください。